

1 歳入

別冊（歳入歳出の特徴（詳細版））

- (1) 県 税 等 8,566億円（対前年度比 +271億円、+ 3.3%）
 ※ 地方消費税率引き上げ分除く 8,131億円（△117億円、△1.4%）
 ・ 個人関係税：△23億円、法人関係税：△108億円、特別法人事業譲与税：+39億円、地方消費税：+387億円
- (2) 地方特例交付金等 294億円（対前年度比 △ 34億円、△10.4%）
 ・ 子ども・子育て支援臨時交付金(R元限り)：△44億円
- (3) 地方交付税等 3,945億円（対前年度比 +114億円、+ 3.0%）
 ・ 幼児教育や高等教育の無償化等の制度充実：+105億円
 ・ 偏在是正措置財源を活用した地域社会再生事業費の創設：+64億円
- (4) 国庫支出金 1,804億円（対前年度比 + 18億円、+ 1.0%）
 ・ 高等教育無償化に伴う私立高校等就学支援金：+23億円
- (5) 県 債 1,251億円（対前年度比 + 13億円、+ 1.1%）
 ・ (新)緊急浚渫推進事業債：+40億円

(単位：百万円、%)

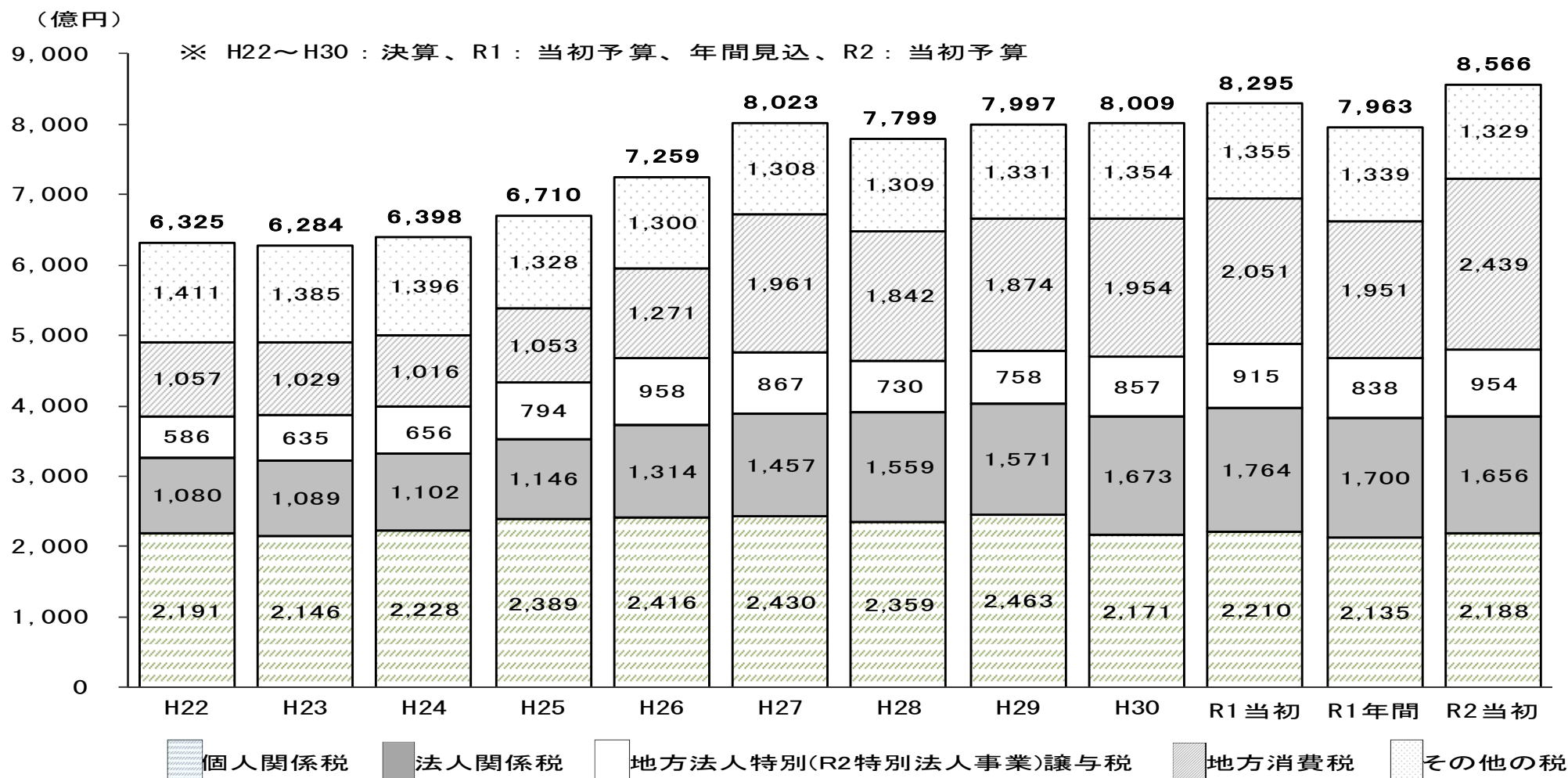
区 分	令和2年度		令和元年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	856,600	42.9	829,500	42.9	27,100	103.3
〔消費税率引上分 (8 → 10%) 除く〕	(813,148)	(40.7)	(824,855)	(42.6)	(△ 11,707)	(98.6)
地方特例交付金等	29,395	1.5	32,817	1.7	△ 3,422	89.6
地方交付税等	394,500	19.8	383,100	19.8	11,400	103.0
国庫支出金	180,422	9.0	178,648	9.2	1,774	101.0
県 債	125,118	6.3	123,815	6.4	1,303	101.1
その他の収入	409,589	20.5	387,569	20.0	22,020	105.7
合 計	1,995,624	100.0	1,935,450	100.0	60,174	103.1

主な歳入の状況

(1) 県税等 8,566億円 (対前年度比 +271億円、+3.3%)

※ 地方消費税率引き上げ分除く 8,131億円 (△117億円、△1.4%)

- ・個人関係税：2,188億円 (△23億円) [株式等譲渡所得割：△27億円]
- ・法人関係税：1,656億円 (△108億円) [企業業績の悪化、法人住民税法人税割の一部交付税原資化]
- ・特別法人事業譲与税：954億円 (+39億円) [譲与基準の見直し]
- ・地方消費税：2,439億円 (+387億円) [税率引上げ：+388億円]



(2) 地方交付税等 3,945億円 (対前年度比 +114億円、+3.0%)

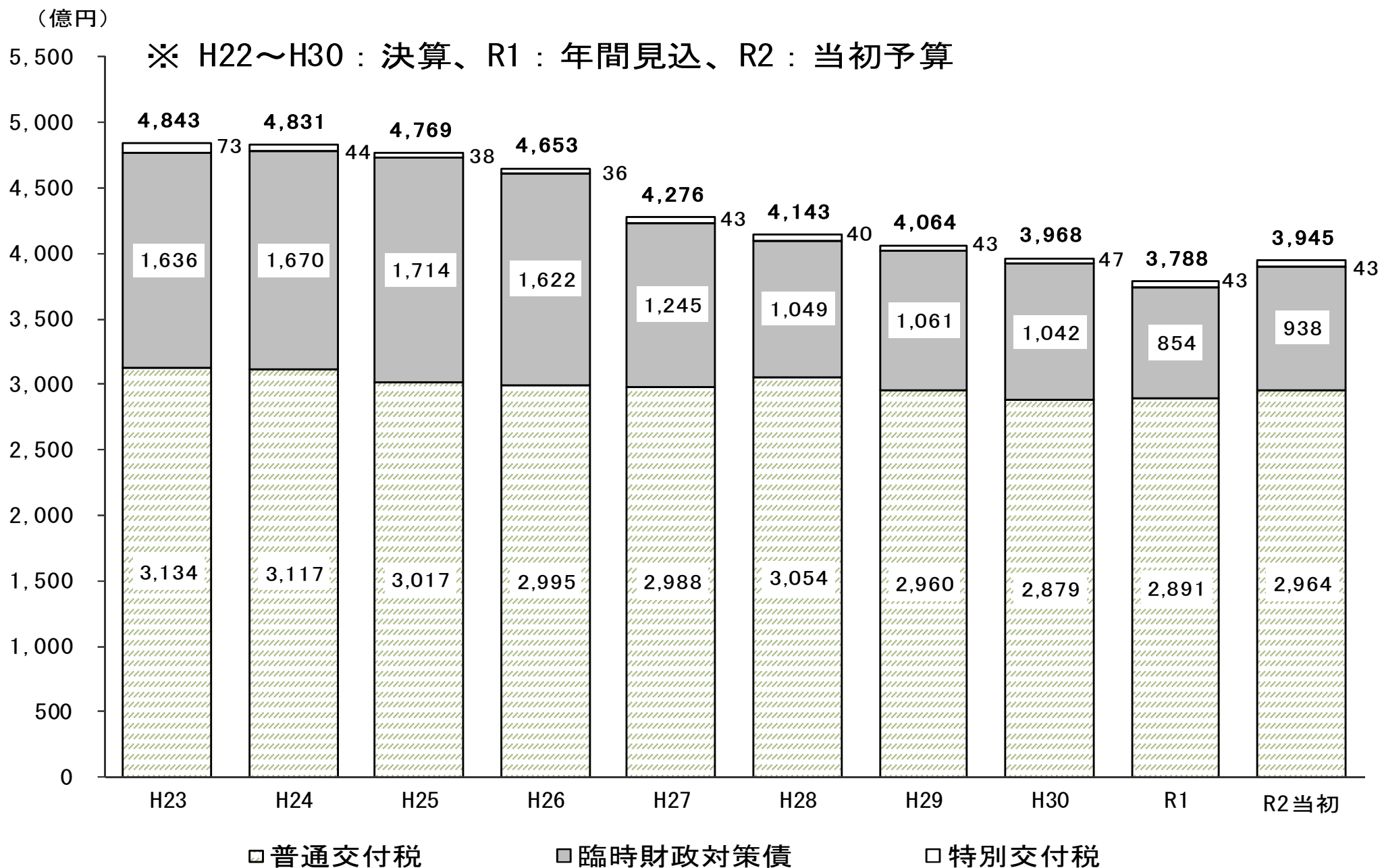
- ・ 基準財政需要額：+195億円 [幼児教育や高等教育の無償化等の制度充実 +105億円]
[偏在是正措置財源を活用した地域社会再生事業費の創設 +64億円]
- ・ 基準財政収入額：+81億円

【地方交付税等の算定（試算）】

(単位：百万円)

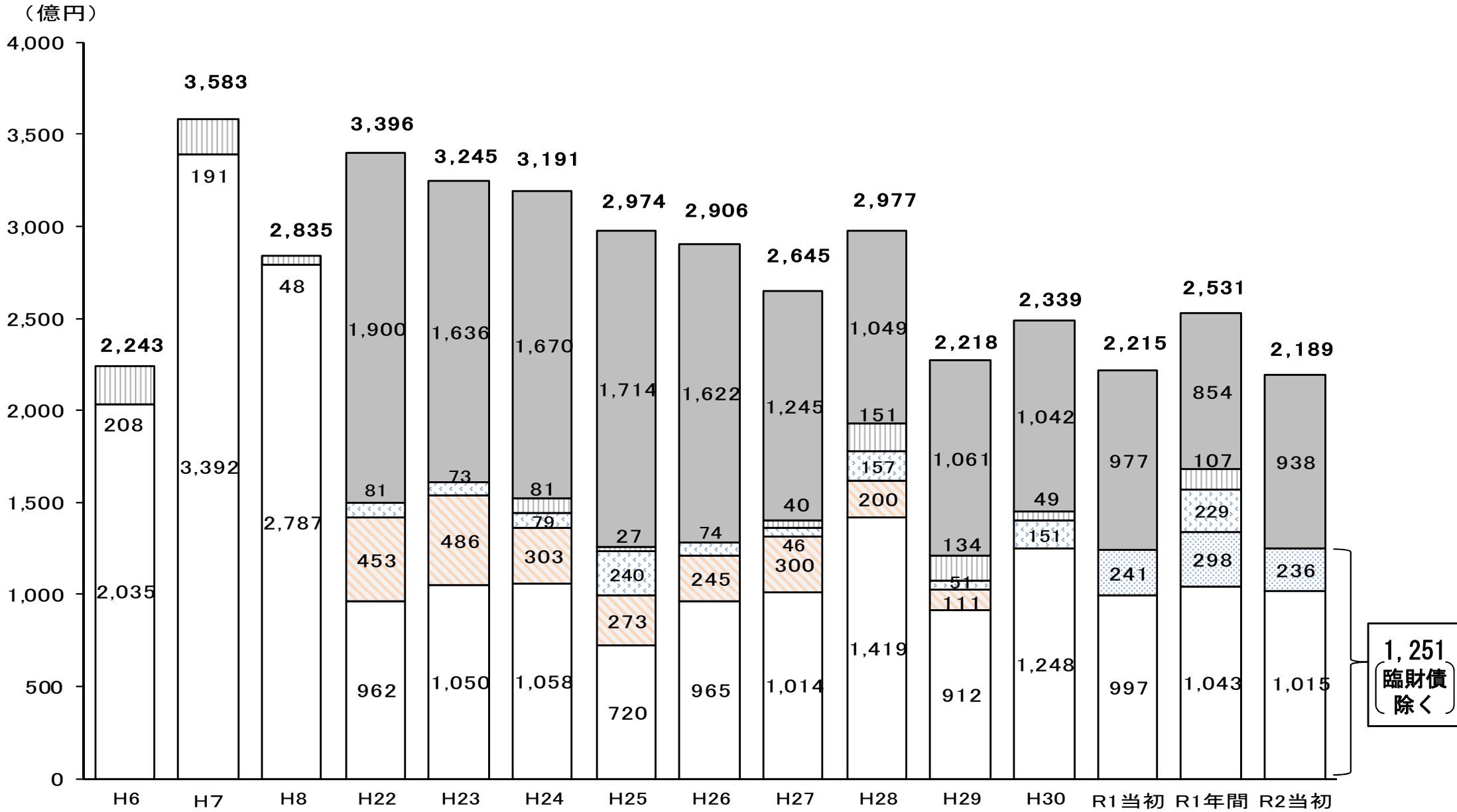
区 分	R2当初予算 A	R1当初予算 B	R1年間見込 C	当初予算比 A-B	R1年間比 A-C
普通交付税＋臨時財政対策債 (①－②)	390,200	378,800	374,449	11,400	15,751
① 基準財政需要額	938,205	918,740	917,747	19,465	20,458
個別算定経費	725,651	709,944	708,681	15,707	16,970
うち社会保障の充実等	47,913	37,399	35,950	10,514	11,963
うちその他の需要	677,738	672,545	672,731	5,193	5,007
包括算定経費	36,733	36,403	36,918	330	△185
地域の元気創造事業費	2,782	2,971	2,782	△189	0
人口減少等特別対策事業費	6,238	6,285	6,238	△47	0
地域社会再生事業費	6,363	0	0	6,363	6,363
事業費補正・公債費	160,438	163,137	163,128	△2,699	△2,690
② 基準財政収入額	548,005	539,940	543,298	8,065	4,707
県税＋特別法人事業譲与税	539,241	530,845	534,388	8,396	4,853
うち法人関係税	98,481	115,856	115,614	△17,375	△17,133
うち地方消費税	105,720	89,180	89,593	16,540	16,127
うち個人住民税所得割	156,327	154,112	153,714	2,215	2,613
うち特別法人事業譲与税	71,544	64,823	66,863	6,721	4,681
その他（地方特例交付金、過年度精算等）	8,764	9,095	8,910	△331	△146
特別交付税	4,300	4,300	4,300	0	0
地方交付税等 合計	394,500	383,100	378,749	11,400	15,751

地方交付税等の推移



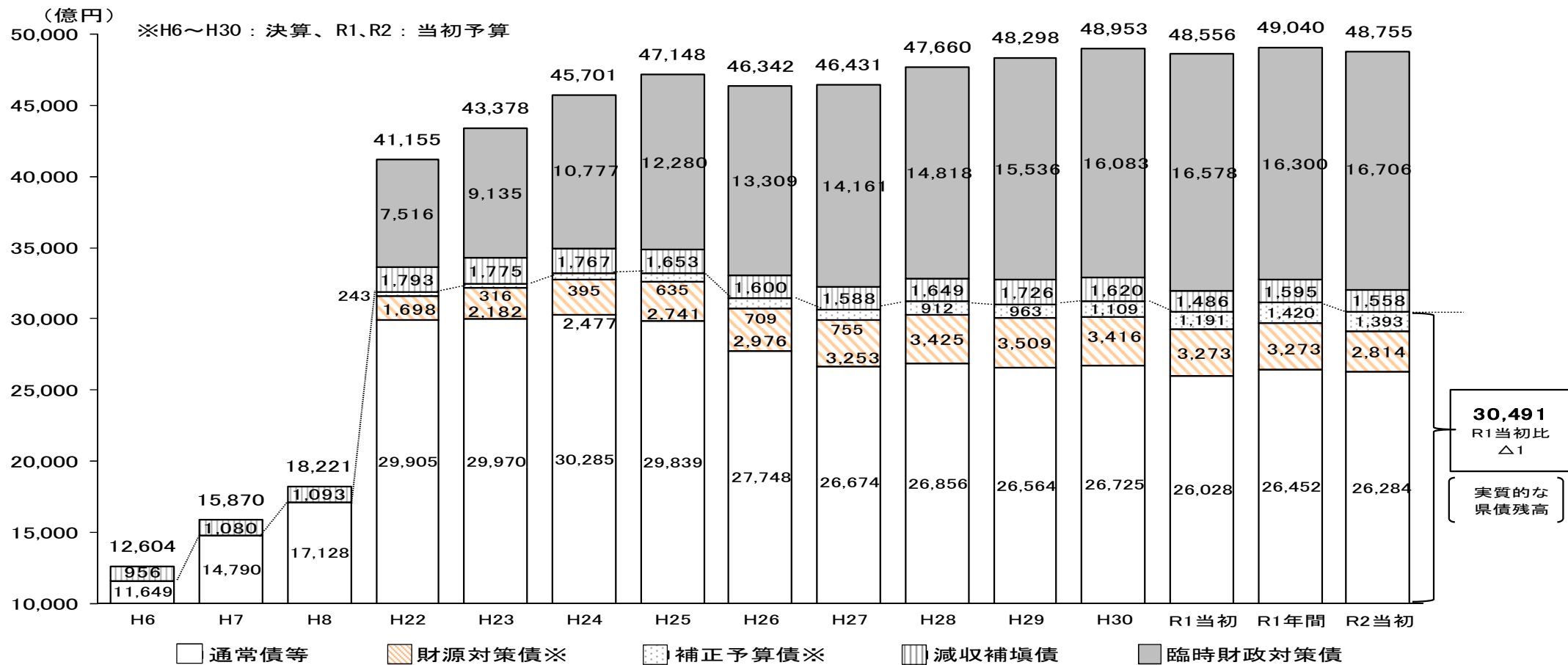
県債発行額の推移

臨時財政対策債を除く県債全体では、前年度を13億円上回る1,251億円を計上



□ 通常債等 □ 臨時・特別分 □ 財源対策債 □ 補正予算債 □ 減収補填債 □ 臨時財政対策債

県債残高の推移 臨時財政対策債、減収補填債を除いた実質的な県債残高は、3兆491億円(前年度△1億円)



※ 財源対策債は平成20年度以降に発行した退職手当債及び行革推進債、補正予算債は平成20年度以降に発行したもの

○震災関連県債残高の推移 (地方財政調査方式)

(単位：億円)

H7	H8	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1当初	R1年間	R2当初
8,233	12,131	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,818	4,386	3,992	3,615	3,229	3,229	2,853

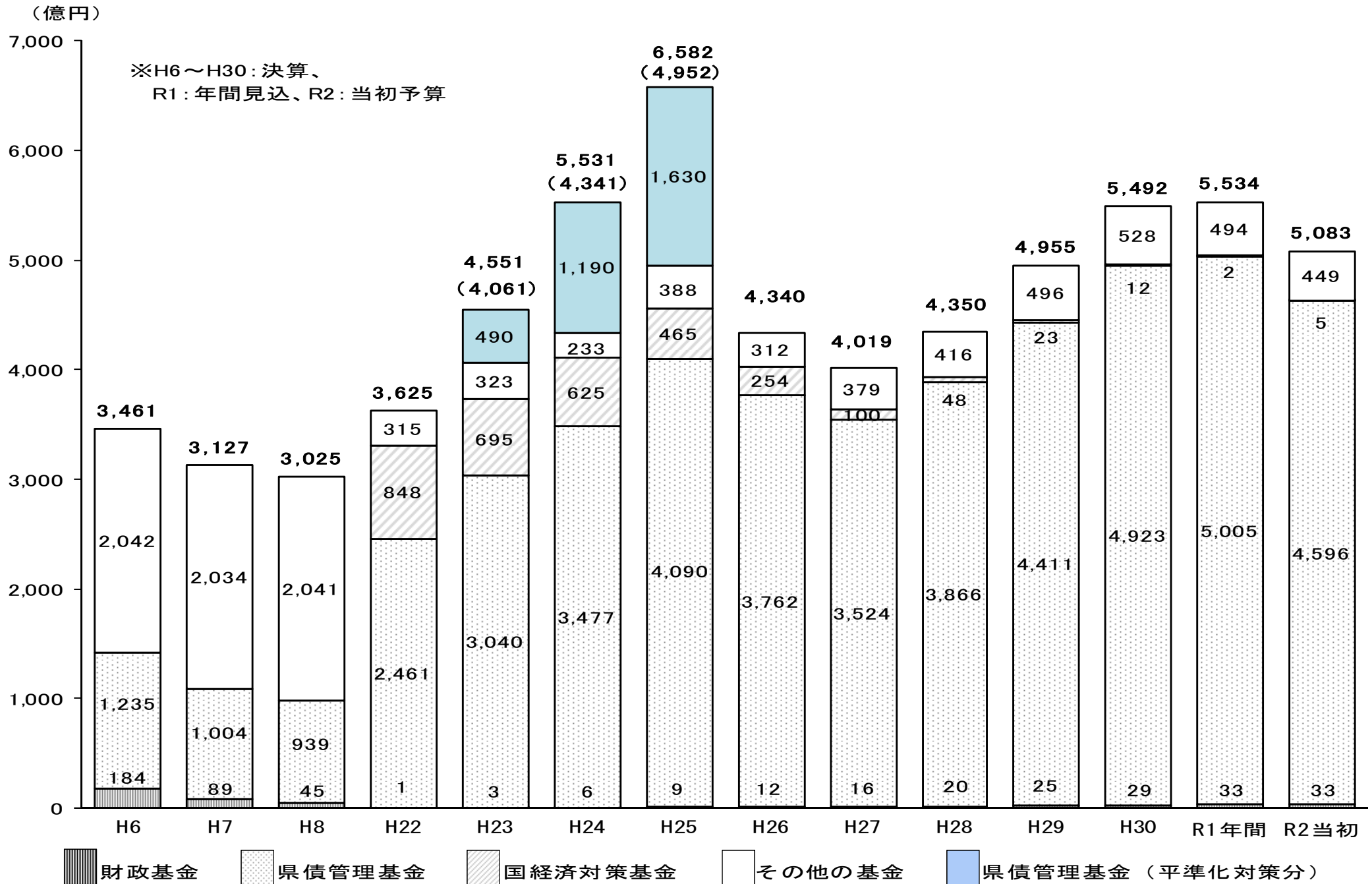
※ 普通会計ベース

○財源対策債残高の推移 (地方財政調査方式)

(単位：億円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1当初	R1年間	R2当初
683	1,245	1,674	2,127	2,366	2,569	2,735	2,937	3,024	3,015	2,892	2,768	2,768	2,322

基金残高の推移 令和元年度末残高見込額から451億円減の5,083億円



2 歳 出

(1) 行政経費 7,847億円 (対前年度比：+110億円、+1.4%)

- ・社会保障関係費 +178億円 (うち、社会保障・税一体改革関係経費 +135億円)、リーディングプロジェクト推進費 +24億円[皆増]、中小企業制度融資貸付金 △108億円

(2) 投資的経費 2,233億円 (対前年度比：△8億円、△0.3%)

- ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (臨時・特別分) △21億円、災害復旧事業 △23億円
緊急浚渫推進事業 +40億円[皆増]

(3) 人件費 4,630億円 (対前年度比：△36億円、△0.8%)

(4) 公債費 3,018億円 (対前年度比：+278億円、+10.1%)

- ・行革期間中に発行した退職手当債、行革推進債の県債残高縮減対策の実施 +302億円[皆増]

(5) その他 2,228億円 (対前年度比：+258億円、+13.1%)

- ・税交付金・還付金 +258億円

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
行政経費	784,650	39.3	773,658	40.0	10,992	101.4
投資的経費	223,325	11.2	224,086	11.6	△761	99.7
人件費	463,049	23.2	466,657	24.1	△3,608	99.2
その他経費	222,756	11.2	196,972	10.2	25,784	113.1
公債費	301,844	15.1	274,077	14.1	27,767	110.1
合 計	1,995,624	100.0	1,935,450	100.0	60,174	103.1

主な歳出の状況

(1) 行政経費 7,847億円（前年度比：+110億円、+1.4%）

① 社会保障関係費

- ・ 社会保障・税一体改革関係経費は、地方消費税率の引上げにより、社会保障の充実分(+74億円)や、幼児教育・保育無償化、高等教育の無償化などの新しい経済政策パッケージ(+61億円)が増加。その結果、前年度から135億円の増（+23.2%）
- ・ その他の社会保障関係費は、後期高齢者医療等の自然増に伴い、前年度から43億円増（+1.6%）

② その他

- ・ 兵庫2030年の展望の具体化に向けた「リーディングプロジェクト」を新たに実施（+24億円）
- ・ 市町や地域の取組を支援する県独自の「ひょうご地域創生交付金」は、前年度同額の20億円を計上

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		A - B	A / B
	予算額 A	一般財源	予算額 B	一般財源		
社会保障・税一体改革関係経費 ①	71,427	52,498	57,960	42,830	13,467	123.2
社会保障の充実分等	60,089	41,718	52,696	37,566	7,393	114.0
新しい経済政策パッケージ	11,338	10,780	5,264	5,264	6,074	215.4
その他福祉関係経費 ②	271,597	258,704	267,272	254,387	4,325	101.6
介護給付費県費負担金等	66,804	66,804	65,239	65,239	1,565	102.4
後期高齢者医療費県費負担金等	74,045	74,045	71,715	71,715	2,330	103.2
社会保障関係費 計（①+②）	343,024	311,202	325,232	297,217	17,792	105.5
リーディングプロジェクト推進費	2,416	1,183	0	0	2,416	皆増
ひょうご地域創生交付金事業	2,000	0	2,000	0	0	100.0
中小企業制度資金貸付金	242,290	0	253,136	0	△ 10,846	95.7
私学助成	32,645	21,476	30,924	21,958	1,721	105.6
その他の行政経費	162,275	68,829	162,366	67,415	△ 91	99.9
合 計	784,650	402,690	773,658	386,591	10,992	101.4

(2) 投資的経費 2,233億円（前年度比：△8億円、△0.3%）

① 普通建設事業費 2,121億円（前年度比：+15億円、+0.7%）

- ・通常事業 地方財政計画の伸びを反映（前年度比：補助99.3%、単独100.0%）
- ・別枠事業 地方交付税措置のある有利な県債を活用し、防災インフラの機能向上等のための事業費を別枠で確保

[補助]防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(臨時・特別分)：214億円

[単独]緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別分)：120億円、

(新)緊急浚渫推進事業：40億円（河川や砂防ダムの堆積土砂を撤去）等

- ・県庁舎等再整備事業 3億円（県庁舎等再整備基本計画に基づき、基本設計を実施）

② 災害復旧事業費 112億円（前年度比：△23億円、△17.1%）

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	A - B	A / B
普通建設事業費	212,094	210,541	1,553	100.7
（臨時・特別分除く）	178,679	174,980	3,699	102.1
国庫補助事業	122,915	125,561	△2,646	97.9
通常事業	101,500	102,000	△500	99.3
別枠事業	21,415	23,561	△2,146	90.9
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 （臨時・特別分）	21,415	23,561	△2,146	90.9
県単独事業	88,867	84,980	3,887	104.6
通常事業	57,000	57,000	0	100.0
別枠事業	31,867	27,980	3,887	113.9
緊急自然災害防止対策事業 （臨時・特別分）	12,000	12,000	0	100.0
緊急防災・減災事業	8,404	8,898	△494	94.4
長寿命化・環境整備対策事業	4,850	4,500	350	107.8
緊急浚渫推進事業	4,000	0	4,000	皆増
災害に強い森づくり等事業	2,613	2,582	31	101.2
県庁舎等再整備事業	312	0	312	皆増
災害復旧事業費	11,231	13,545	△2,314	82.9
合計	223,325	224,086	△761	99.7

【参考】

地方財政措置

○防災・減災・国土強靱化
緊急対策事業債（～R2）

- ・充当率 100%
- ・交付税措置率 50%

○緊急自然災害防止対策事
業債（～R2）

- ・充当率 100%
- ・交付税措置率 70%

○緊急浚渫推進事業債
（R2～R6、5年間）

- ・充当率 100%
- ・交付税措置率 70%

(参考) 国補正を含めた14か月予算の状況

令和2年度当初予算に、令和元年度2月補正（経済対策）を加えた14か月での普通建設事業費の総額は、前年度を193億円上回る2,629億円を計上（+7.9%）

・当初予算：+15億円、経済対策補正予算：+178億円

区 分	令和2年度14ヶ月			令和元年度14ヶ月			増減	
	R2当初	R1.2補正 (経済対策) A	計 B	R1当初	H30.2補正 (緊急対策) C	計 D	A-C	B-D
普通建設事業費	212,094	50,758	262,852	210,541	32,995	243,536	17,763	19,316
国庫補助事業	122,915	45,758	168,673	125,561	32,995	158,556	12,763	10,117
通常事業	101,500	0	101,500	102,000	0	102,000	0	△500
別枠 緊急対策	0	45,758	45,758	0	5,867	5,867	39,891	39,891
別枠 防災・減災、国土強靱化 緊急対策事業 (臨時・特別分)	21,415	0	21,415	23,561	27,128	50,689	△27,128	△29,274
県単独事業	88,867	5,000	93,867	84,980	0	84,980	5,000	8,887
通常事業	57,000	0	57,000	57,000	0	57,000	0	0
別枠 緊急自然災害防止対策 事業(臨時・特別分)	12,000	5,000	17,000	12,000	0	12,000	5,000	5,000
別枠 その他	19,867	0	19,867	15,980	0	15,980	0	3,887
県庁舎等再整備事業	312	0	312	0	0	0	0	312

(3) 人件費 4,630億円（前年度比：△36億円、△0.8%）

- ・児童・生徒数の減による教職員数の減や、退職者数の減により、前年度から36億円の減(△0.6%)

○人件費計上額

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減
職員給等	425,095	427,592	△ 2,497
退職手当	37,954	39,065	△ 1,111
合計	463,049	466,657	△ 3,608

○職員定数

(単位：人)

区分	R2.4.1見込	H31.4.1	増減
一般行政部門職員	5,815	5,794	21
法令配置職員	149	129	20
上記を除く職員	5,666	5,665	1
教育部門	32,016	32,270	△ 254
法定教職員	32,016	32,270	△ 254
県単独教職員	547	547	0
事務局職員	426	420	6
警察部門	11,763	11,754	9
警察官	11,763	11,754	9
警察事務職員	736	729	7

(4) 公債費 3,018億円（前年度比：+278億円、+10.1%）

- ・元金 退職手当債・行革推進債の県債残高縮減対策の実施等により326億円の増(+13.6%)
- ・利子 発行利率の低下により48億円の減(△14.1%)

(単位：百万円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	A - B	A / B
公債費	301,844	274,077	27,767	110.1
元金	272,630	240,076	32,554	113.6
利子	29,214	34,001	△ 4,787	85.9

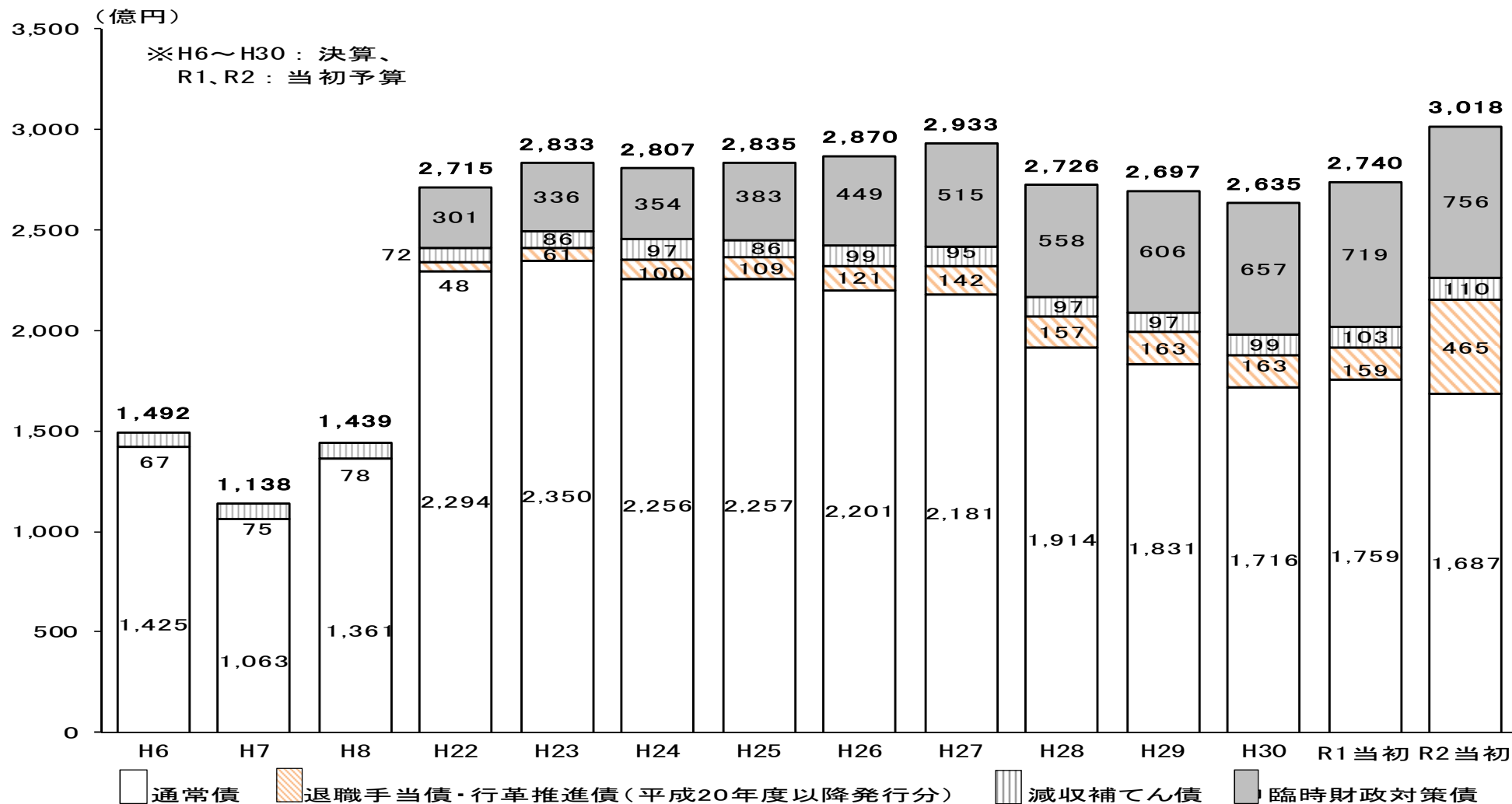
○県債残高縮減対策（借換債の縮減）

- ・行財政構造改革期間中に財源対策として発行した交付税措置のない退職手当債及び行革推進債について、新たな借換を行わず、県債管理基金を活用して償還
- ・これにより、県債残高を縮減し、財政構造の改善を図り、将来的な公債費負担を軽減

(単位：億円)

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	合計
県債残高縮減額	302	323	202	181	163	200	133	74	227	1,805
公債費負担軽減額	0	15	31	41	50	59	69	75	79	419

公債費の推移



○震災関連公債費の推移

(単位：億円)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1 年間	R2 当初
642	628	627	622	615	630	547	489	460	452	421

※ 普通会計ベース